

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,920	△3.0	△662	ー	△512	ー	△5,570	ー
28年3月期第3四半期	61,769	ー	1,725	ー	1,908	ー	2,061	ー

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5,503百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 1,905百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△114.53	ー
28年3月期第3四半期	42.47	42.44

(注) 前々連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、前第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）は、比較対象となる前々第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期増減率は記載していません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	31,058	11,202	35.9	229.22
28年3月期	35,257	17,611	49.8	361.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,155百万円 28年3月期 17,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,832	△1.9	△934	ー	△737	ー	△5,904	ー	△121.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	49,414,578株	28年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	749,248株	28年3月期	806,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	48,635,687株	28年3月期3Q	48,551,019株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の経済情勢の変化による為替や株式の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。外食業界におきましても、消費者の節約志向が一段と高まり、人手不足に伴う人件費の高まり等も加わり、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

国内寿司事業におきましては、引き続き商品力と店舗サービスの強化に取り組んでまいりました。10月より「かっぱ寿司」のブランド力を回復すべくリブランディングを実施し、「おいしいネタ、はなしのネタ。」をキーワードに魅力ある高品質な商品を投入するとともに、店舗ロゴのデザインを刷新し、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいりました。店舗面では、平成28年6月に宇部店、7月に新小岩ルミエール店、淡路店、逗子店、9月に広島呉店、越谷レイクタウン店、六日町店、11月に洲本店、小倉足立インター店、豊中上新田店の計10店舗を出店いたしました。

しかしながら、営業戦略の不徹底及び作業スキルのブラッシュアップ不足により、店舗オペレーション力の低下を招き、来店客数の減少、商品廃棄ロス及び人件費などのコストが増加した結果、売上高及び利益が減少いたしました。また、昨年10月より実施したリブランディング戦略は、「かっぱ寿司」ブランドのお客様認知度の向上や客単価の上昇などの点において一時的な効果はあったものの、広告宣伝費や販売促進費等の投資を回収するための収益の改善には繋がらず費用が先行したことにより利益を圧迫する要因となりました。併せて大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高も低迷いたしました。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

来期に向け、不採算店舗の抜本的な減損処理を実施するとともに、繰延税金資産を全額取り崩すことにより経営上の不確定要素を排除した上で、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を推し進めてまいります。更には、コロナイドグループの全面的な協力を受け、競争力低下の背後にある問題点の抽出及びその克服、並びに営業戦略の再構築を現在行うなど、来期における収益のV字回復に向け邁進しております。

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は599億20百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失は6億62百万円（前年同四半期は営業利益17億25百万円）、経常損失は5億12百万円（前年同四半期は経常利益19億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55億70百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20億61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は310億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3億44百万円減少、売掛金が5億4百万円増加、商品及び製品が2億22百万円増加、繰延税金資産が37億54百万円減少、建物及び構築物が3億32百万円減少、工具、器具及び備品が1億45百万円増加、リース資産が3億43百万円減少したことによるものです。

負債の部は、198億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が12億5百万円増加、一年内償還予定の社債が5億40百万円増加、短期借入金が1億53百万円減少、未払金が2億19百万円増加、リース債務が3億22百万円減少、長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が16億83百万円減少、未払費用が2億90百万円増加、未払消費税等が1億92百万円減少、社債が24億60百万円増加、長期未払金が7億59百万円増加、退職給付に係る負債が9億86百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、112億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億8百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによる9億84百万円の減少、退職給付制度の移行によりその他の包括利益累計額が1億8百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失55億70百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回予想（平成28年10月27日）から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「減損損失の計上、繰延税金資産の取り崩し及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038	4,694
売掛金	1,276	1,781
商品及び製品	266	489
原材料及び貯蔵品	257	349
繰延税金資産	543	-
未収消費税等	345	345
その他	1,555	1,698
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,282	9,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,025	29,692
機械装置及び運搬具	4,480	4,391
工具、器具及び備品	4,156	4,301
土地	3,235	3,235
リース資産	2,377	2,033
建設仮勘定	16	-
減価償却累計額	△30,195	△30,432
有形固定資産合計	14,094	13,222
無形固定資産	261	247
投資その他の資産		
投資有価証券	851	852
繰延税金資産	3,211	-
敷金及び保証金	6,695	6,638
その他	879	700
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	11,619	8,182
固定資産合計	25,974	21,652
繰延資産	-	48
資産合計	35,257	31,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,148	4,353
短期借入金	552	398
1年内返済予定の長期借入金	2,137	2,056
1年内償還予定の社債	-	540
未払金	896	1,115
未払費用	1,774	2,065
リース債務	804	492
未払法人税等	249	241
未払消費税等	379	187
賞与引当金	267	219
株主優待引当金	101	185
店舗閉鎖損失引当金	0	-
繰延税金負債	-	14
その他	250	303
流動負債合計	10,564	12,173
固定負債		
社債	-	2,460
長期借入金	3,666	2,064
長期未払金	21	781
長期預り保証金	135	116
リース債務	608	598
退職給付に係る負債	986	-
資産除去債務	1,466	1,500
繰延税金負債	80	75
その他	115	85
固定負債合計	7,081	7,682
負債合計	17,645	19,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,633	3,652
利益剰余金	4,996	△1,546
自己株式	△757	△703
株主資本合計	17,672	11,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
退職給付に係る調整累計額	△108	-
為替換算調整勘定	△0	△42
その他の包括利益累計額合計	△114	△47
新株予約権	53	47
純資産合計	17,611	11,202
負債純資産合計	35,257	31,058

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	61,769	59,920
売上原価	27,614	29,470
売上総利益	34,154	30,449
販売費及び一般管理費	32,429	31,112
営業利益又は営業損失（△）	1,725	△662
営業外収益		
受取利息	48	47
受取配当金	36	31
受取家賃	249	196
雑収入	264	149
営業外収益合計	599	425
営業外費用		
支払利息	64	38
社債利息	-	2
賃貸収入原価	223	167
為替差損	42	22
雑損失	85	43
営業外費用合計	415	274
経常利益又は経常損失（△）	1,908	△512
特別利益		
固定資産売却益	8	12
投資有価証券売却益	162	-
債務取崩益	64	-
移転補償金	5	-
退職給付制度終了益	-	272
その他	10	-
特別利益合計	250	284
特別損失		
固定資産除却損	40	43
減損損失	-	1,322
その他	19	-
特別損失合計	60	1,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,099	△1,594
法人税、住民税及び事業税	238	211
法人税等調整額	△216	3,763
法人税等合計	21	3,975
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,078	△5,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	2,061	△5,570

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,078	△5,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	0
退職給付に係る調整額	22	108
為替換算調整勘定	△2	△42
その他の包括利益合計	△172	66
四半期包括利益	1,905	△5,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888	△5,503
非支配株主に係る四半期包括利益	17	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。